

【款：衛生費 項：環境保全費 目：環境対策費】

(1)	<b>自動車公害対策事業費</b> 常時監視測定等により自動車公害の実態を把握するとともに、エコドライブの促進等を行う。	18,376 (19,489)
(2)	<b>大気汚染対策事業費</b> 一般環境大気の常時監視測定を行うとともに、関係法令に基づき、ばい煙、アスベスト等の大気汚染及び悪臭の防止やダイオキシン類等有害大気汚染物質の測定・調査を行う。	35,833 (33,827)
(3)	<b>水質汚濁・土壌汚染対策事業費</b> 関係法令に基づき、水質汚濁・土壌汚染の防止及び公共用水域の環境監視を行う。	6,430 (6,041)
(4)	<b>騒音振動対策事業費</b> 関係法令に基づき、騒音・振動の防止及び鉄軌道騒音や航空機騒音の環境監視を行う。	378 (270)
(5)	<b>環境保全の啓発・活動支援事業費</b> 市民等と協働して、環境問題に関する普及啓発及び環境保全活動への支援を行う。	19,202 (15,251)
①	あまがさき環境オープンカレッジ推進事業 市民、学校、企業、行政が協働して環境啓発事業を企画・立案・実施する「あまがさき環境オープンカレッジ」の環境学習講座やイベント等の開催を支援する。	
主要 No. 68	② あまがさき環境教育プログラム事業 本市がこれまで経験した環境（公害）問題解決への取組から環境モデル都市へのあゆみ、さらに、これからの脱炭素社会や循環型社会等形成などに向けたまちづくりへの取組について学ぶことのできる環境教育プログラムやテキストを作成する。	

(6) **温暖化対策推進事業費**

39,056

尼崎市地球温暖化対策推進計画（環境モデル都市アクションプラン）に基づき、地球温暖化の防止に向け市民・事業者とともに CO2 排出量の削減に取り組む。また、市の事務事業においても、継続的な環境負荷の低減を目指す。

(41,873)

① 事業所のエネルギーマネジメントの促進

市内事業者に対して省エネ対策の支援等を行うことで、市域内の CO2 排出量及びエネルギーコストの削減を図るとともに事業者の競争力強化に貢献し、環境と経済の共生に寄与する。

② クールチョイスの推進

国が進める国民運動である「クールチョイス（賢い選択）」について啓発を行い、日常生活における地球温暖化対策への関心を喚起するとともに、市民が実際の環境配慮行動に移せるような仕組みづくりを行う。

CO2 排出量削減につながる様々なクールチョイス行動を行った市民等に対し、CO2 削減量に応じた地域通貨を付与することで民生家庭部門の CO2 排出量の削減と地域経済の活性化を促進する。目に見えない CO2 の量を身近な地域通貨の形に置き換えてわかりやすく啓発を行うことで、市民一人一人の意識改革につなげていく。

③ スマートハウス・スマートマンション等普及促進

エネルギーを創って蓄え、効率良く消費できる家を「尼崎版スマートハウス」として位置付け、ZEH（ゼッチ）とあわせて導入支援を行うことにより、エネルギーマネジメントが可能な低炭素型住宅の市内への供給を促進し、民生家庭部門の CO2 排出量削減を図るとともに、定住転入促進や災害に強いまちづくりに寄与する。

主要 No. 71 また、市内でマンション建設等を行う開発事業者等を対象に、要件を満たす取組を認定し、認定事業の仕組みづくりに対して支援を行う。

④ 環境モデル都市運営事業

環境モデル都市として実施した取組について、PDCAサイクルによる継続的な評価・改善を行い、その結果を国へも報告する（フォローアップ）。また、取組を市内外に向け積極的にPRすることで本市のイメージ向上を図る。

⑤ 環境マネジメントシステム推進事業

市の事務事業における継続的な環境負荷の低減や良好な環境の創造を推進するため尼崎市環境マネジメントシステムを運用する。

⑥ エネルギーの地産地消促進事業

主要 No. 72 地域に必要なエネルギーを再生可能エネルギーなど地域のエネルギー資源によってまかなう「エネルギーの地産地消」を進めることで、CO2 排出量の削減を図る。

(7) **環境基金積立金**

8,109

環境保全に係る事業を推進するため、団体等からの寄付金等を尼崎市環境基金へ積み立て運用する。

(33,583)

《基金残高の推移》

(単位：千円)

28 末残高	29 末残高	30 末残高	元末残高	2 積立	2 取崩	2 末残高
685,163	695,193	712,879	705,732	8,109	53,791	660,050

【款：衛生費 項：清掃費 目：清掃総務費】

- (8) **職員安全衛生事業費** 2,853  
 環境事業担当職員の職務遂行に際して、手袋・安全靴等を貸与することにより、労働安全衛生の向上を図る。 (2,855)
- (9) **産業廃棄物対策事業費** 3,389  
 産業廃棄物処理業及び産業廃棄物処理施設の許可を行うとともに、排出事業者及び処理業者に対し産業廃棄物の適正処理の指導、監督及び啓発等に努めることにより、生活環境の保全を図る。 (3,370)
- (10) **次期焼却施設等整備事業費** 68,552  
 主要 令和12年に寿命を迎えるクリーンセンター第2工場、資源リサイクルセンター (33,945)  
 No.69 及びし尿処理施設等を計画的に更新していく。  
 債務負担行為(2年度提出分)金額162,000
- (11) **一般廃棄物処理施設整備等基金積立金** 151,000  
 主要 令和12年に寿命を迎えるクリーンセンター第2工場、資源リサイクルセンター (0)  
 No.70 及びし尿処理施設等の計画的な更新等のために、「尼崎市一般廃棄物処理施設整備等基金」を設置し、計画的に資金の積立を行う。
- (12) **施設管理事業費** 27,860  
 大高洲庁舎等を適正に維持管理するとともに、職場環境の美化保全に努め、快適な職場環境作りを図る。 (27,623)
- ① 竣工年 昭和51年(大高洲町8番地)  
 ② 構造等 鉄筋コンクリート造3階建て  
 延べ床面積3,499㎡  
 敷地面積25,337㎡  
 ③ 管理 直営管理
- 
- (13) **車両整備事業費** 29,138  
 じんかい収集業務等を円滑に行うため、業務用車両を道路運送車両法等に基づき車検、点検及び修繕を行う。 (28,870)
- (14) **広域廃棄物処分場建設委託事業費** 29,621  
 廃棄物の最終処分場を確保するため、大阪湾広域臨海環境整備センターに、大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設に係る事業を委託する。 (18,821)  
 《各処分場の現況(令和元年11月末現在)》
- | 埋立処分場名 | 計画量(千m <sup>3</sup> ) | 埋立進捗率(%) |
|--------|-----------------------|----------|
| 尼崎沖    | 16,000                | 99.0     |
| 泉大津沖   | 31,000                | 97.4     |
| 神戸沖    | 15,000                | 76.2     |
| 大阪沖    | 14,000                | 38.4     |
| 合計     | 76,000                | 82.6     |
- (15) **尼崎環境財団補助金** 7,721  
 尼崎環境財団が、公益財団法人として安定的な経営基盤を確立するための人件費補助金 (8,067)

【款：衛生費 項：清掃費 目：じんかい処理費】

- (16) **ごみ減量・リサイクル推進事業費** 10,727  
(10,277)

尼崎市一般廃棄物処理基本計画のごみ減量目標値達成のため、家庭ごみべんりちよの配付、ごみ分別アプリの配信、事業系古紙リサイクルシステムの運用促進及び市民工房の管理運営事業など、ごみ減量・リサイクル施策の展開を図る。

	28年度	29年度	30年度	元年度 (12.31現在)	2年度 (予定)
分別アプリ総ダウンロード数	—	5,266	8,352	10,713	13,860

- (17) **一般廃棄物処理基本計画等策定事業費** 4,785  
(2,700)

現行の一般廃棄物処理基本計画が令和2年度に目標年度を迎えることから、市民意向調査等を踏まえながら、次期計画を策定する。また、今後発生が予想される大規模災害に備え、発生する災害廃棄物を適切に処理するための応急対策等を取りまとめた災害廃棄物処理計画を策定する。

- (18) **資源集団回収運動奨励金交付事業費** 16,210  
(17,833)

ごみ減量・リサイクルへの取組を促進するため、紙類・布類・缶類・ビン類の資源回収を実践している市民団体に対して、回収量に応じた奨励金を交付する。

	28年度	29年度	30年度	元年度 (見込)	2年度 (予定)
回収量(t)	7,293	6,431	5,942	5,385	5,385
奨励金交付額 (千円)	21,880	19,292	17,827	16,155	16,155

- (19) **さわやか指導員制度事業費** 2,540  
(2,733)
- ごみ減量・リサイクルを推進する地域リーダー的役割を果たす、さわやか指導員を委嘱し、地域住民に対して、排出マナーの啓発、情報の提供等を行う。
- 主要 No. 73 なお、令和2年度からは、地域や環境のために、ごみに関する活動を自主的に行う市民をさわやか指導員として委嘱するとともに（登録制ボランティア制度）、情報提供や活動にかかる消耗品等を購入し、指導員へ地域で必要とされる物品について現物支給することによりさわやか指導員の活動を支援する。

- (20) **ごみのないまちづくり事業費** 106,192  
(111,321)
- 不法投棄を防止するための対策を講じるとともに、まちなみ美化をより一層推進するため、主要駅前ターミナル等の清掃をはじめ、市民・事業者との協働により、違法な貼り紙や立て看板の簡易除却やポイ捨て防止等の啓発等を行う。

- (21) **じんかい収集事業費** 31,215  
(20,866)
- 一般家庭ごみの収集を行う。

- (22) **大型ごみ収集等事業費** 47,962  
 大型ごみ及び臨時ごみ等について、随時受付の上、有料収集を行う。 (46,230)  
 《家庭ごみ案内ダイヤル受付件数推移》

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (12.31現在)
受付件数 (件)	112,908	116,033	117,380	135,836	107,793

- (23) **じんかい収集等委託事業費** 884,397  
 一般家庭ごみ等の収集を行う。 (876,094)  
 主要 No. 74 なお、令和3年4月から、委託範囲の見直しを行うとともに、より効率的な業務執行体制の構築を図る。  
 債務負担行為(2年度提出分) 金額 1,226,000

【款：衛生費 項：清掃費 目：し尿処理費】

- (24) **し尿収集委託事業費** 38,828  
 一般家庭からのし尿定期収集等を行う。 (38,475)
- (25) **公衆便所維持管理事業費** 13,416  
 市内の公衆便所8か所の維持管理を行う。 (13,113)

【款：衛生費 項：清掃費 目：クリーンセンター費】

- (26) **施設維持管理事業費** 85,951  
 クリーンセンター各施設共通の業務委託等の維持管理経費 (89,365)
- (27) **第1工場管理事業費** 369,432  
 (第2機械炉2号炉) (356,365)
- ① 竣工年 平成12年(大高洲町8番地)  
 ② 焼却能力 150トン/日  
 ③ 管理 直営管理(焼却炉の運転は民間委託)  
 市内から発生する燃やすごみについて衛生的かつ安定的に処理を行う。あわせて、処理の際に発生する廃熱を利用して廃棄物発電を行う。



- (28) **第2工場管理事業費** 1,009,876  
 (焼却施設) (865,267)
- ① 竣工年 平成17年(東海岸町16番地の1)  
 ② 焼却能力 240トン/日×2基  
 ③ 管理 直営管理(灰処理設備の運転は民間委託)  
 市内から発生する燃やすごみについて衛生的かつ安定的に処理を行う。あわせて、処理の際に発生する廃熱を利用して廃棄物発電を行う。



- (29) **し尿処理施設管理事業費** 34,031  
 (前処理施設) (33,395)
- ① 竣工年 昭和 58 年 (大高洲町 8 番地)  
 ② 管 理 直営管理 (処理は委託)
- (圧送設備)
- ① 竣工年 平成 22 年 (大高洲町 8 番地)  
 ② 圧送能力 640 キロリットル/8 時間  
 ③ 管 理 直営管理 (設備の運転は委託)
- 市内から発生するくみ取りし尿及びし尿浄化槽汚泥等の前処理を行った後、本市東部浄化センターへ圧送する。
- (30) **資源リサイクルセンター管理事業費** 343,337  
 (破砕施設) (343,529)
- ① 竣工年 平成 7 年 (東海岸町 23 番地の 1)  
 ② 施設能力 70 トン/5 時間×1 基  
 ③ 管 理 直営管理
- (選別施設)
- ① 竣工年 平成 7 年 (東海岸町 23 番地の 1)  
 ② 施設能力 35 トン/5 時間×2 基  
 ③ 管 理 直営管理 (選別処理は委託)
- 分別収集等により搬入されたビン、缶、ペットボトル、大型ごみ及び金属性小型ごみ等について、選別作業及び破砕処理を行い、資源の有効利用を図る。
- 
- (31) **焼却施設等整備事業費** 467,511  
 焼却施設の処理能力を維持し、連続的かつ安定的な稼働を確保するとともに法令点検等に対応するため、各施設の定期整備等を実施する。 (581,370)
- (32) **焼却施設等延命化事業費** 535,601  
 クリーンセンター第 2 工場を現状の定期整備工事のみで維持した場合、稼働から 17 年目 (令和 3 年度) 頃に設備の寿命を迎えるため、これを 26 年目 (令和 12 年度) 頃まで延長させ、次期焼却施設の整備時期を延伸するとともに、それまでの間、安定的な廃棄物処理を行うため、各焼却施設等の延命化整備工事を実施する。 (330,514)
- (33) **汚染負荷量賦課金** 6,438  
 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、汚染負荷量賦課金を申告・納付する。 (6,391)

【款：労働費 項：労働諸費 目：労政費】

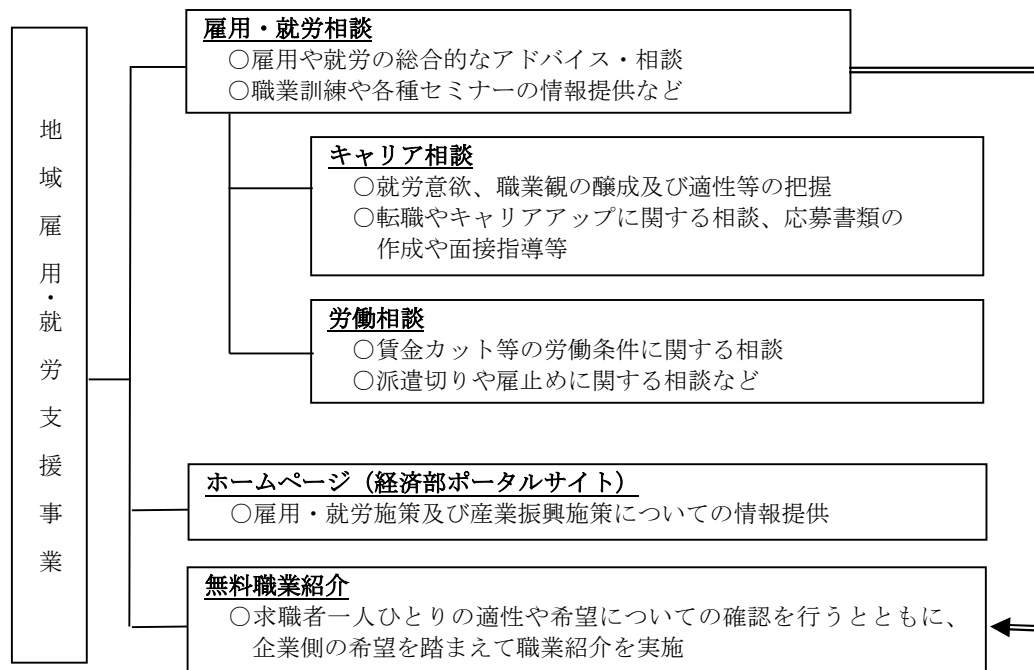
(1)	<b>企業内人権研修推進事業費</b>	2,871 (149)
	事業所における人権意識の高揚に資するため、各種研修会・講演会を開催することで、企業内における人権啓発活動の促進を図る。	
主要 No. 59	また、令和2年度より企業人権・同和教育合同研究会の事務局運営手法の見直しを行うことにより、業務執行体制の効率化を図る。	
(2)	<b>中小企業勤労者福祉共済事業預託金</b>	640 (730)
	取扱金融機関に対して、尼崎市中小企業勤労者福祉共済制度加入企業の従業員 の住宅購入（新築・増改築）資金及び教育資金等の融資を円滑に行うため、貸付原資を預託する。	
(3)	<b>技能功労者等表彰事業費</b>	148 (124)
	永年、各職種分野で功績を残し、指導的立場にある功労者を表彰することで、各団体・業界の功績を広く社会に周知し業界の発展に繋げるとともに、構成員の士気の向上を図る。	
(4)	<b>労働者福祉推進事業費</b>	2,253 (2,259)
	市内の労働組合や労働者の交流の場を提供し、労働者の福祉の向上を図るため、文化教養事業及び市内企業に対する労働者の労働条件等に係る調査を実施する。	
(5)	<b>雇用創造支援事業費</b>	5,184 (4,985)
	現在の雇用・就労情勢に即した課題の共有や今後の具体的取組等について協議を行うとともに、求職者や新規学卒者等を対象とした就職面接会・説明会、市内企業の採用力向上に資する事業等を実施する。	
(6)	<b>キャリアアップ支援事業費</b>	6,055 (6,057)
	就労希望者に対して、社会人としての基礎能力や就職活動に向かう実践的能力の向上を図るセミナー、業務内容説明会、職場体験までを一貫して取り組むしごと塾などの各種人材育成メニューを実施する。	

(7) 地域雇用・就労支援事業費

4,279

(4,059)

雇用・就労に関する一元的な相談及びキャリアカウンセリング等の専門相談を実施するとともに、就職面接会とも連携する中で無料職業紹介事業を通じて個別丁寧な雇用と就労のマッチングを推進する。また、経済部ポータルサイトを活用し、市民及び事業者に対してより解りやすく雇用・就労支援施策及び産業振興施策の情報提供を行う。



(8) 中小企業就業者確保支援事業費

1,436

(1,412)

市内中小企業の人材確保・定着を図るため、事業者の従業員に対する奨学金の返済支援額の一部軽減補助を行う。

(9) しごと支援施設維持管理事業費

23,738

(19,660)

出屋敷リベルに設置しているしごと支援課事務室等の維持管理経費  
使用面積：790.09 m<sup>2</sup>

(10) 尼崎市シルバー人材センター補助金

32,507

(33,201)

高齢者の能力を活用することが出来る就業機会の増大及び福祉の増進を図るため、尼崎市シルバー人材センターが実施する事業等に対して補助金を交付し、団体の活動支援を行う。



【款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費】

- (1) 水田営農活性化対策事業費 172  
 水稲の生産に関する調整・確認等の経費 (208)
- (2) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 320  
 農業再生協議会への経営所得安定対策等推進事業の事務費にかかる補助金 (440)
- (3) 兵庫県農業共済組合負担金 6,425  
 農業共済事業の県内 1 組合化による農業共済事業費特別会計廃止に伴い、農作物共済勘定に係る令和元年度剰余金を新組合に継承する。 (0)

【款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費】

- (4) 農業振興対策事業費 7,900  
 市内産農産物のPR並びに軟弱野菜等の生産出荷を推進するとともに、営農しやすい環境をつくり、都市農業の存続を支援する。 (8,174)  
 軟弱野菜結束帯配付事業  
 有機肥料配付事業  
 直売所等出荷支援事業  
 尼崎市農業祭活動運営負担金 等



- (5) 有害鳥獣対策事業費 373  
 アライグマ、ヌートリアによる農業被害等を軽減するとともに、カラスによる人身被害の防止を図り市民生活の安全・安心に資する。 (307)
- (6) 市民農園等運営事業費 48  
 農地の有効利用と保全を図るとともに、市民に土と触れ合う農作業体験の場を提供する。 (51)  
 市民農園の事務支援 等  
 《市民農園の箇所数》

	28 決算	29 決算	30 決算	元決見	2 当初
箇所数	17	18	18	19	20
面積(m <sup>2</sup> )	19,672	19,819	19,819	21,270	22,159

- (7) **体験型市民農園整備事業費補助金** 1,500  
 体験型市民農園を新規開設及び増設する農家に対して整備費の一部を助成する。 (1,500)

(農家 1/2、県 1/2)

	28 決算	29 決算	30 決算	元決見	2 当初
新規開設	0	0	0	1	1
増設	0	1	0	0	0
箇所数累計	2	2	2	3	4
(補助金交付累計)	(1)	(2)	(2)	(3)	(4)

- (8) **農業制度資金利子補給事業費** 1  
 農業者の経営の再建及び安定に資するため、兵庫県が拡充した農業制度資金においてその事業を利用した農業者に対し、利子補給を実施する。 (94)

- (9) **新規就農者支援事業費** 1,500  
 新規就農者の経営確立を支援するため、国の農業次世代人材投資資金の交付要件を満たす新規就農者に対し、年間最大 150 万円を最長 5 年間交付する。 (1,500)

【款：農林水産業費 項：農業費 目：農地費】

- (10) **農業施設管理事業費** 2,340  
 ゲートの施設維持管理経費 (2,338)  
 市内ゲート数 98 箇所
- (11) **農業施設整備事業費** 1,940  
 ゲートの維持補修費 (2,000)
- (12) **猪名川水利施設維持管理費補助金** 900  
 猪名川水利運営協議会への水利施設の維持管理にかかる補助金 (900)

【款：農林水産業費 項：農業費 目：農業公園費】

(13) 農業公園管理事業費

29,825

農業公園内におけるバラ、ポタン等の植物の育成管理及び樹木剪定・清掃・除草等により適正な維持管理を行う。

(29,422)

- ① 供用開始 農業公園 昭和 58 年度  
           駐車場 平成 19 年度
- ② 管理 直営管理
- ③ 施設概要 田能 5 丁目 12-1  
           公園面積 約 3.7 ha (駐車場合む)  
           駐車場 台数 22 台  
           使用料 1 日 1 回 400 円(最初の 30 分は無料)



【款：商工費 項：商工費 目：商工総務費】

- (1) 地方卸売市場事業費会計繰出金 36,736  
営業経費及び市債償還元金の一部に係る地方卸売市場事業費会計への繰出金 (38,920)

【款：商工費 項：商工費 目：商工業振興費】

- (2) リサーチコア推進事業費 620,324  
①(株)エーリックの運営支援 (640,396)  
民活法人支援事業貸付金  
②(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所への支援  
借地料等補助



- (3) イノベーション促進総合支援事業費 59,598  
①ものづくり技術支援事業 (63,748)

①ものづくり技術支援事業  
中小企業のものづくり技術の高度化や新技術・新製品の開発、新事業の実用化、若手技術者の育成等に係る支援を行うため、(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所が行うものづくり技術支援事業について、経費の一部を補助する。



- ②高付加価値化支援事業  
中小企業の新技術・新製品等の研究開発を促進するため、これらに要する経費の一部を補助する。また、中小企業の自然災害による被害を最小限に防ぐため、減災対応に係る啓発・支援事業について経費の一部を補助する。
- ③新規・成長分野事業支援事業  
新規・成長産業の誘致、集積を図るため、リサーチ・インキュベーションセンターに入居する同事業者に対して、賃料の一部を補助する。
- ④産学公ネットワーク協議会等  
技術・開発力の向上や人材確保の機会提供などによる企業の総合力向上のため、産業界や大学、公的研究機関、行政等のネットワークによる連携に取り組む。
- ⑤事業承継支援事業  
市内中小企業の経営者に対する事業承継対策の早期着手を促すため、個別企業の事業承継の課題に沿った専門家による相談事業に要する経費の一部を補助する。

(4) **営業力強化支援事業費** 5,397  
(5,408)

①産業情報データベース事業

事業者間の取引拡大及び情報発信を推進するため、製造事業所の技術情報等を収集・公開する。

②尼崎産業フェア開催事業

あまがさき産業フェアの開催にあたり、市・事業者・産業団体に構成される実行委員会に対して負担金を支出する。

③産業功労者等表彰事業

勤労意欲の高揚を図るとともに産業振興に寄与するため、本市産業の発展に貢献し、その功績が顕著な者や市内事業所等に永年従事する優良な従業員を表彰する。また、ものづくり技術の継承と向上を図るため、ものづくりにおける「達人」を顕彰する。

(5) **中小企業国際化支援事業費** 815

主要 ①中小企業国際化支援事業 (891)

No. 58 外国人材の受け入れに対し中小企業者が社会的役割を果たせるよう、日本語能力向上に対する支援などを実施することで、事業者及び外国人材双方にとって望ましい環境整備を行う。

②中小企業海外展開支援事業

海外展開を計画する中小企業を支援するため、(独)日本貿易振興機構へ入会する際の年会費の一部を補助する。また、海外展開支援を目的としたセミナーの開催経費の一部を補助する。

(6) **創業支援事業費** 23,243  
(21,731)

①創業拠点運営支援等

(公財)尼崎地域産業活性化機構に対し尼崎創業支援オフィス アビーズ (A B i Z) の運営経費の一部を補助する。



②創業塾関連事業

本市産業の活力創出を図るため、起業を目指す者や創業して間もない経営者を対象とするセミナーやビジネス講座を実施する。

③創業安定化支援事業

創業から間もない事業者の事業安定化や拡大を図るため、リサーチ・インキュベーションセンターの入居創業者に対して、賃料の一部を補助する他、経営相談員の派遣を実施する。

④ソーシャルビジネス支援推進事業

地域社会における多種多様な社会的課題を、ビジネスの手法によって解決しようとするソーシャルビジネスを振興するため、支援体制づくりや普及啓発等に取り組む。

- (7) **企業の環境・健康活動推進事業費** 15,499  
(16,392)
- ①尼崎版グリーンニューディール推進事業  
環境と産業の相乗発展や地域内循環を目指す尼崎版グリーンニューディールに関する取組の推進を図るとともに、本市での導入可能性が見込まれる事業等の調査研究を行う。
- ②まちの健康経営推進事業  
生産性の向上、企業イメージ向上などの効果が期待できる従業員の健康づくりに取り組む中小企業に対するインセンティブとして、取組の後押しや企業PRなどに関する支援を行うことにより、市内企業における健康経営の取組を推進する。
- ③産業用デマンド監視装置等導入支援事業  
エネルギーコストとCO<sub>2</sub>排出量の削減によって、企業の競争力の強化と環境保全を両立させるため、電力需要ピーク抑制のためのデマンド監視装置等を導入する中小企業者に対し、経費の一部を補助する。
- (8) **実践型インターンシップ推進事業費** 3,397  
(3,393)  
学生が事業者における新規事業の企画立案・実施などの中核的な業務に従事する長期実践型インターンシップの実施や、長期実践型インターンシップ受入事業者の掘り起こしとして行う、短期インターンシップや大学ゼミとの連携などの取組をコーディネートする事業者に対し、活動経費の一部を補助する。
- (9) **企業立地関係事業費** 57,046  
(28,177)  
企業投資活動促進条例に基づき、企業が実施する新增設や設備投資に対して支援を行うことにより、企業の投資活動を促進する。また、工場立地法の特例措置条例の円滑な運用を図ることで、市内既存企業の市外への流出防止と市内への設備投資を促進し、さらには市外からの新規立地や増設に対するインセンティブとして、本市の産業集積の形成を促進し、地域経済の活性化に寄与する。

- (10) **尼崎市商業活性化対策事業費** 18,359  
(20,228)
- 市場・商店街等が行う、商業活性化等に向けた取組について支援することにより、商業集積地の魅力の向上、ひいては、賑わいの再生を図る。
- ①空店舗活用支援事業  
市場・商店街等の賑わいの創出や魅力づくりを促進するために、空店舗を活用して、新たに店舗を開業する場合に、賃借料や改装経費等に要する経費の一部を補助する。  
補助率 2/3、1/2 以内
- ②魅力向上支援事業  
市場・商店街等が新たに取り組むソフト事業又は既存事業に新規要素を追加したソフト事業に要する経費の一部を補助する。  
補助率 2/3、1/3 以内
- ③商業施設再生整備事業  
再開発ビルの再生・活性化を図る目的で、集客力のある店舗などを誘致するため、合計 100㎡以上の床を床所有者から買い上げ又は借り上げる事業者に対して、施設のリニューアル工事費用の一部を補助する。  
補助率 1/2 以内
- 主要 No. 57 ④まちなか再生協議会等運営支援事業  
兵庫県の指定を受けた「まちなか再生区域」において、商店街の活性化や周辺住宅地を含むまちの再整備に取り組む団体（まちなか再生協議会）に対し、再生計画の策定等に必要経費の一部を補助する。  
補助率 1/2 以内
- (11) **尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費** 8,891  
(11,845)
- 市場・商店街等（原則空き店舗率 70%以上）が行う防火・防犯対策や、老朽化したアーケードの撤去などに対し支援を行うことで、安全・安心面の向上と将来的な土地の利活用を促す。
- ①防火・防犯対策支援事業  
市場・商店街等の安全・安心面の向上を図るために行う、防火・防犯機器の設置経費の一部を補助する。  
補助率 2/3 以内
- ②共同施設撤去支援事業  
安全・安心な商業空間の確保や将来的な利活用を促すため、市場・商店街等が共同施設を撤去する費用の一部を補助する。  
補助率 2,500 千円（定額）＋差額の 1/2 以内
- ③市場・商店街等ワークショップ事業  
市場・商店街等が、将来的な利用転換も含めた今後のあり方を検討するワークショップや、勉強会などに係る専門家の派遣費用を負担する。  
補助額 32 千円以内/回
- (12) **事業所景況調査等事業費** 7,337  
(7,029)
- 市内事業所の景況感を公表するとともに、効果的な施策を実施するための基礎調査を行う。また、企業が抱える課題や本市産業に関する実態を把握するために現地調査等を行う。

(13)	<b>産業振興基本条例関係事業費</b>	480
	本市産業振興についての基本的な考え方を示した産業振興基本条例に基づき、施策の方向性等の検討を行う。	(288)
(14)	<b>尼崎地域産業活性化機構等補助金</b>	13,593
	①(公財)尼崎地域産業活性化機構補助 人件費補助 商業専門家派遣等事業補助	(22,137)
	②尼崎商工会議所事業補助等	
(15)	<b>SDGs地域ポイント制度推進事業費</b>	11,386
主要 No. 55	SDGs(持続可能な世界を未来に実現するために国連で採択された開発目標)の達成に資する行動をした市民に対し、地域ポイントを付与するとともに、SDGs達成に寄与する取組を宣言する企業を登録・PRする。	(0)
(16)	<b>マイナポイント関係事業費</b>	9,257
主要 No. 56	消費税率引上げに伴う需要平準化策として、東京オリンピック・パラリンピック後の消費喚起を促すとともに、キャッシュレス決済基盤の構築を図るため、国がマイナポイントを活用した消費活性化策を実施するにあたり、利用可能店舗の拡大に向けた取組を行う。	(0)
<b>【款：商工費 項：商工費 目：金融対策費】</b>		
(17)	<b>中小企業資金融資制度関係事業費</b>	128,883
主要 No. 60	①尼崎市中小企業資金融資あっせん制度での新規受付を停止し、類似制度である兵庫県中小企業融資制度への一本化を図る中で、県制度等の利用に際して、兵庫県信用保証協会に納める信用保証料の補助制度を拡充する。 ②融資残高に対する預託金預け入れや、市融資あっせんの利用者が償還不能となった場合の損失補償として、信用保証協会が利用者に代わって取扱金融機関に弁済する元金の一部を、市が信用保証協会に補填する。	(399,663)
(18)	<b>サポートファイナンス事業費</b>	1,309
	①ものづくり事業化アシストファイナンス事業 金融機関及び尼崎商工会議所、(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所と連携し、中小企業の持つ優れた技術・製品の事業化を支援する。本市は金融機関が行う無担保融資を受けた事業者に対して、利息の一部を補助する。	(2,466)
	②ソーシャルビジネスサポートファイナンス事業 金融機関と連携し、ソーシャルビジネス支援のための資金融資を受ける事業者に対して、利息の一部を補助する。	
<b>【款：商工費 項：商工費 目：観光費】</b>		
(19)	<b>あまがさき観光局補助金</b>	90,825
	本市観光振興の核として、あまがさき観光局に補助金を交付し、地域の観光関係者や近隣自治体等と連携し、重点取組地域(阪神尼崎駅周辺)における賑わいを創出するとともに、地域の稼ぐ力を向上させる尼崎城を中心に据えた観光地域づくりの取組を促進していく。	(90,825)



(20) **観光地域づくり推進事業費** 24,990  
 主要 観光地域づくりの取組の推進にあたり、阪神尼崎駅と城内地区、寺町の間  
 No. 66 拠点となる「開明庁舎」の有効活用を図り、新たな賑わいと交流の創出、情  
 報発信を行う。 (3,227)

(21) **城内まちづくり整備事業費** 39,971  
 ①観光案内板設置事業 (20,000)  
 平成30年度に策定した基本計画に基づき、来訪者の円滑な誘導に資する案  
 内サインを令和元年度に続き設置する。  
 主要 ②駐車場整備・管理運営事業  
 No. 63 城内地区の整備の一環として、城内地区内に一定の駐車場を整備し、尼崎  
 城址公園駐車場と合わせて地区内の駐車台数を確保し、増加する交流人口  
 の受け入れ態勢を整える。

(22) **みんなの尼崎城基金積立金** 8,291  
 みんなの尼崎城基金条例に基づき、尼崎城等の整備及び管理に要する経費の  
 財源を確保するため、同基金に積み立てる。 (8,802)

《基金残高の推移》 (単位：千円)

29 末残高	30 末残高	元末残高	2 積立	2 取崩	2 末残高
208,070	173,214	182,016	8,291	6,500	183,807

【款：土木費 項：都市計画費 目：都市再開発事業費】

- (1) **J R 尼崎駅北地区駐車場取得事業費** 52,156  
(53,025)

市街地再開発事業に伴い取得した駐車場について割賦支払を行う。

第二地区駐車場

割賦期間 平成 12 年度～令和 6 年度

台 数 92 台



(第二地区駐車場)

- (2) **市街地再開発施設維持管理事業費** 148,260  
(104,304)
- 再開発施設駐車場等の施設維持管理経費  
再開発施設駐車場等区分所有に係る管理費・修繕積立金  
出屋敷駅屋上駐車場賃借料等

【款：土木費 項：都市計画費 目：公園費】

- (3) **公園維持管理事業費** 451  
(446)
- アルカイク広場の維持管理経費

- (4) **尼崎城址公園指定管理者管理運営事業費** 112,675  
(111,019)

指定管理者による尼崎城址公園の管理運営経費

① 供用開始 平成 31 年 (尼崎市北城内 27 等)

② 施設概要 尼崎城天守 鉄筋コンクリート一部鉄骨造、地上 5 階  
延床面積 1,408.99 m<sup>2</sup>

公園面積 約 1.4ha (駐車場 20 台含む)

③ 管 理 指定管理 (平成 31 年 3 月 29 日～令和 5 年 3 月 31 日  
・尼崎城址公園管理運営企業体)



- (5) **尼崎城魅力向上事業費** 3,500  
(0)
- 主要 No. 65 尼崎城は、多くの方に来て見て触って楽しみながら歴史に触れ、地域への周遊を促し、交流人口の増加を図る核となる施設であり、尼崎城に継続して来場者が訪れるよう、魅力向上につながる展示等の充実を図る。